

平成18年3月期

決算短信(連結)

会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8705 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.okato-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 加藤 雅一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 松井 政彦

TEL (03)5543-8705

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,527	-	425	-	1,166	-
17年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	202	-	19	37	-	-	1.4	1.8	13.7			
17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,280,265株 17年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	65,146		14,322		22.0	1,546	67	
17年3月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,245,890株 17年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	10,460		1,978		739		7,548	
17年3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,028		482		111	
通期	10,109		1,123		280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円31銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社は平成17年4月1日設立のため、平成17年3月期の各欄の記載はありません。

1. 企業集団の状況

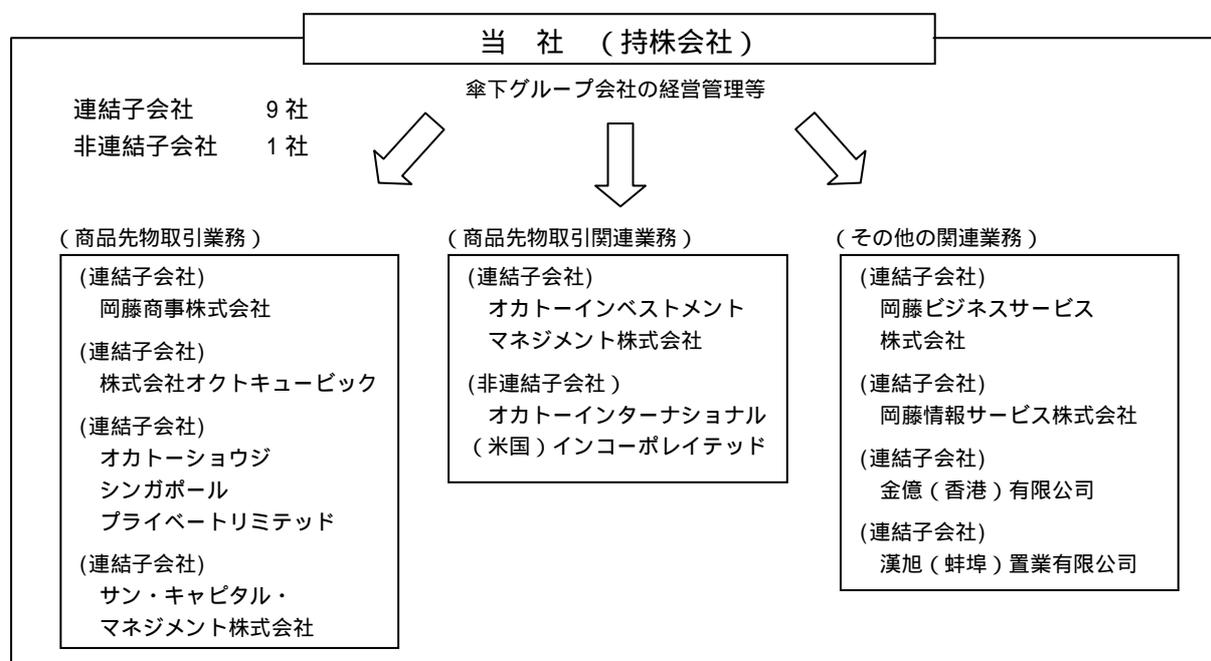
当社は、平成17年4月1日付で岡藤商事株式会社が株式移転により設立した持株会社であります。

当社の企業集団は、当社および子会社10社で構成され、商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）	
	取次業務	株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）
		商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用	岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）
		その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（連結在外子会社）、漢旭（蚌埠）置業有限公司（連結在外子会社）

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 株式会社オクトキュービックは、平成17年5月13日付で「岡藤商事分割準備株式会社」が商号変更したものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、商品先物取引業界における真の「リーディング・カンパニー」として確固たる地位を築くためグループの総力を結集し、コモディティを軸とした総合的な金融サービスを継続的に提供することで社会に貢献し、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株式配分に関する方針は、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関する考え方

当社株式の流通活性化および個人投資家層の拡大を図るために、適正な投資単位を維持することは重要なことと考えております。

投資単位の引き下げに関する具体的な取組み

当社では、平成18年5月8日開催の取締役会において、効力発生日を平成18年6月1日として当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更する決議を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループの主な収益源であります商品先物取引業務は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にあります。当社グループといたしましては、期初に公表する連結および個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

預り資産の拡大

当社グループでは、営業資産の積み増し、すなわち預り資産の拡大を最重要課題のひとつと認識しております。具体的には、商品先物取引業につきましては、高付加価値の情報・きめ細かいサービスの提供を望む顧客に対しては、対面のベテラン顧客担当を配置し、またインターネット取引を望む顧客に対しては、岡藤商事株式会社より吸収分割の方法により独立（平成17年6月に事業開始）させたインターネット専門の「株式会社オクトキュービク」において、アプリ版（専用アプリケーション）、Web版、モバイル版と顧客の取引手法に応じたサービスを提供することにより一層顧客満足度を高めていく考えであります。また、他社に先駆けて組成・販売を行っております商品ファンド販売業につきましては、平成17年4月に愛媛証券株式会社と業務提携を行いました。同社の販売力と当社グループの商品開発力を活かすことで、商品ファンド分野における投資家層の拡大につながるものと考えております。また、リテール向け新ファンドの販売に関しましては、「マイスターセレクト」を平成17年6月より販売、同年8月より運用を開始しております。さらに、貴金属市況の上昇による収益の獲得を目指す貴金属バスケット型の商品ファンド「マイスターセレクト ゴールド」を平成17年12月より販売、平成18年2月より運用を開始しております。今後もリテール・ホールセール・年金基金等、顧客のニーズに即した商品をタイミングを見極めた上で随時提供していくことで、預り資産の拡大を図ります。さらに顧客ニーズの多様化にお応えしていくため外国為替証拠金取引、証券仲介業など、商品ラインナップの拡充を継続的に行ってまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制へ移行いたしました。当社はグループ傘下企業に対し、より一層経営資源を効率的に投入してまいります。引き続き経費削減、業務の効率化に努め、経営体質の向上を図ってまいります。

企業ブランドの確立

株主、顧客、社会から選ばれる企業になるために、当社グループでは全社横断的にブランドを強化するための意識統一、そこから沸き起こる自発的な行動を推進してまいります。強く信頼されるブランドの構築が、長期的な企業利益の向上、企業価値の増大に寄与していくものと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

世界規模で「商品の時代」と言われる中、わが国でも「貯蓄から投資へ」の流れが加速してきており、商品市場に対して新たに認知をいただく顧客層の出現機会が期待されております。商品取引業界におきましても、昨年の改正商品取引所法の施行後、これまでの収益モデルに大きな変化がうかがわれ、まさに新たな収益プロセスの礎を築くべき時期にあると考えております。

中核事業である商品先物取引業におきましては、顧客満足向上を目指して商品ラインアップの拡充とコンプライアンスの一層の徹底を進めてまいります。

リテールビジネスにおいては、商品市場における普及啓発活動を通じて、マーケット動向のご理解を深めていただき、営業基盤となる預り資産の拡大を目指します。

ホールセールビジネスにおいては、現物業者や法人投資需要を取り込むことで基盤拡大を目指します。

アセットビジネスにおいては、従来の当社グループによる販売に加えて、グループ外企業の設計ニーズを取り込んだ商品設計も行うことでアセットマネジメント業務の拡大を目指します。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程を整備しそれらを適正に運用するとともに、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。具体的には内部監査を担当する部署として社長直属の検査室を設けており、当社グループの業務活動が商品取引所法他諸法令諸規則に準拠して執行されているか、また、伝票・帳票等が適正に処理記録されているか等の内部検査を実施しております。また、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、当社グループ企業の業務の適正を確保する体制を強化しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社と当社の連結子会社7社においては、業務および会計検査における委託契約を取り交しており、前述の検査室が検査スケジュールに基づき当社および連結子会社についてそれぞれ検査を実施しております。当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社につきましては、本支店18店舗および関連部署に対し検査を実施いたしました。検査終了後は、検査結果並びに改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めました。なお、回答書に沿った改善がなされているかのチェックを行い、改善指示に対しての全ての改善が確認されております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

経済環境

当期の米国経済は、原油価格の高騰や大手自動車メーカーの経営悪化などありましたが、全体としては雇用環境の改善が続き、個人消費も堅調に推移するなど、安定成長を継続しました。しかしながら、イラク情勢の混迷を受けた財政の悪化や、個人消費を支えてきた不動産市況の上昇に変化の兆しがあり、加えてイランの核開発問題の深刻化など、先行きに不透明感も残しました。

ユーロ圏経済は、輸出拡大を受けて景況感が改善、内需が上向くとともに回復傾向に転じました。景況感の改善を映し、低金利の水準が引き上げられ、金融緩和の修正がみられました。

アジア経済は、中国が堅調な輸出を背景に高成長を継続。新5ヵ年計画では成長率重視から安定成長路線への転換が打ち出される等、新たな成長段階に入りました。

わが国経済は、米国やアジア経済の安定成長を背景に輸出が拡大、企業の生産活動が活発化する中で雇用環境や消費も上向き、持続的な回復基調をたどりました。金融政策は量的金融緩和から脱却し、長期化した低金利環境も転機を迎えました。

業界環境

当期の商品先物取引業界は、改正商品取引所法が施行される一方、市場の信頼性と利便性の向上を目的として「日本商品清算機構」が設立され、5月から清算業務を開始するなど、商品市場の一層の拡大に向けた取組みが見られました。また、投資商品を包括的に規制する金融商品取引法案では、商品ファンド販売業が含まれることとなりました。

一方、取引所再編問題では、東京市場への取引集中化が強まった結果、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所の合併が決まり、取引所の統合・再編の動きが見られました。（東京穀物商品取引所と横浜商品取引所は平成18年4月1日に合併）また、新規上場関連では、中部商品取引所に鉄スクラップ先物が上場されました。

商品市況は、世界的には原油価格に代表されるエネルギー価格や貴金属・非鉄市場の上昇が続きました。一方、国内市場は金市場やゴム市場（東京工業品取引所）が活況となりましたが、石油市場の出来高が伸び悩み、全国市場売買高は215,605千枚（前期比80.0%）へと減少しました。

営業概況

以上のような状況下において当社グループは、相場変動に即した営業活動を展開しました結果、委託売買高は4,983千枚となり、自己売買高を加えた当期総売買高は6,998千枚となりました。

当期の損益につきまして、営業損益では農産物市場やゴム市場の活況を受け好調に推移したものの、当社グループの主力市場である貴金属市場や石油市場の売買高減少の影響を受け、受取手数料は6,403百万円となりました。一方、売買損益は、相場変動に即した堅実なディーリングが功を奏し、382百万円となりました。

この結果、連結営業収益は8,527百万円となり、連結営業損失425百万円となりましたが、有価証券売却益を1,635百万円計上したこと等により、連結経常利益が1,166百万円となり、連結当期純利益は202百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の支出10,460百万円、投資活動による資金の獲得1,978百万円および財務活動による資金の支出739百万円等により、期首残高に比べ9,154百万円減少しました。これに新規連結に伴う増加額40百万円を合せて当連結会計年度末における資金は7,548百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は10,460百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益526百万円を計上いたしましたが、商品取引所法改正に伴う取引証拠金制度の変更等により、取引証拠金を株式会社日本商品清算機構への差入が義務付けられたこと等により差入保証金が26,614百万円増加したことや、分離保管口座にて自社管理しておりました分離保管指定信託が14,981百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は1,978百万円となりました。これは、連結子会社の岡藤ビジネスサービス株式会社において本店ビルを購入したこと等による有形固定資産の取得による支出が1,126百万円あったことや、定期預金等の預入による支出が1,321百万円ありましたが、有価証券および投資有価証券売却による収入が2,731百万円あったことや、長期特定金銭信託等の償還による収入が2,513百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は739百万円となりました。これは、短期借入や長期借入による収入や社債発行による収入がありましたが、短期借入有価証券の返済による支出が1,800百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期
株主資本比率(%)	22.0
時価ベースの株主資本比率(%)	12.9
債務償還年数(年)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

当社グループの中核事業である商品先物取引業においては、異業種や海外企業からの参入等による取引所を含めた業界全体での統合・再編の動きがますます加速していくものと思われれます。顧客の投資サービスに対する要求は一段と高まり、取引会社を選ぶ目はさらに厳しくなるものと思われれます。一方、引き続き低金利状態が続く中、投資資金が運用先を求め、商品市場にも流入してくることが期待できます。

こうした投資環境の中、当社グループは、商品先物取引を中心として商品ファンドや外国為替証拠金取引、証券仲介業、商品投資顧問業等さまざまな資金運用手段をそれぞれ専門性を持った子会社を通して提供してまいります。また、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層また従業員が再認識することで、コンプライアンスをより一層重視した経営体制を整備してまいります。さらに今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

以上により、次期の連結営業収益は10,109百万円、連結経常利益は1,123百万円、連結当期純利益は280百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は643百万円、経常利益416百万円、当期純利益は245百万円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供及び収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められているほか、当社グループはディーリング業務規程などによるリスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、商品先物取引がレバレッジ効果を利用した取引であるため、不測の事態が生じた際、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

当社グループの中核事業である商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。商品ファンド事業は商品投資に係る事業の規制に関する法律、金融商品の販売等に関する法律および社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、外国為替証拠金取引は特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、金融先物取引法、金融商品の販売等に関する法律などの適用を受けております。また、平成18年3月に金融商品取引法案が国会に提出され、平成19年度にも施行される予定となっております。商品ファンド事業、外国為替証拠金取引等が同法の適用を受けることとなります。これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに対し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成18年3月31日現在、当社グループでは24件の訴訟が係争中であり、当社グループを被告として24件の損害賠償請求訴訟が係争中であり、その係争金額の合計は1,028百万円であります。これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として1件の債務不存在確認請求訴訟が係争中です。上記24件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
資産の部				
流動資産				
1. 現金及び預金	2,4		8,802,487	
2. 売掛金			1,274,357	
3. 委託者未収金			326,979	
4. 商品			130,565	
5. 保管有価証券	2		6,436,109	
6. 差入保証金			30,053,590	
7. 預託金	2		1,560,000	
8. 金銭の信託			1,901,000	
9. 繰延税金資産			533,599	
10. その他の流動資産			2,208,021	
11. 貸倒引当金			34,246	
流動資産合計			53,192,464	81.6
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	2	3,769,888		
減価償却累計額		1,123,699	2,646,189	
2. 土地	1,2		3,430,730	
3. その他の有形固定資産		909,126		
減価償却累計額		575,268	333,857	
有形固定資産合計			6,410,777	9.9

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権			75,159	
2. ソフトウェア			741,661	
3. その他の無形固定資産			83,553	
無形固定資産合計			900,374	1.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,3		1,371,998	
2. 出資金			327,290	
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			1,241,432	
4. 長期差入保証金			906,651	
5. 会員権			293,113	
6. 繰延税金資産			922,150	
7. その他の投資その他 の資産	1		330,201	
8. 貸倒引当金			750,180	
投資その他の資産合計			4,642,658	7.1
固定資産合計			11,953,809	18.4
資産合計			65,146,274	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
負債の部				
流動負債				
1. 短期借入金	2		1,658,400	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	2		594,000	
3. 一年以内償還予定の 社債	2		280,000	
4. 未払法人税等			711,793	
5. 未払消費税等			57,483	
6. 預り証拠金			32,874,242	
7. 預り証拠金代用有価 証券			6,436,109	
8. 未払金			969,860	
9. 賞与引当金			204,380	
10. その他の流動負債			2,181,318	
流動負債合計			45,967,588	70.6
固定負債				
1. 社債	2		1,480,000	
2. 長期借入金	2		1,615,600	
3. 退職給付引当金			339,575	
4. その他の固定負債			4,497	
固定負債合計			3,439,672	5.3
特別法上の準備金				
1. 商品取引責任準備金	4		750,045	
特別法上の準備金合計			750,045	1.1
負債合計			50,157,305	77.0
少数株主持分				
少数株主持分			666,163	1.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
資本の部				
資本金	5		5,000,000	7.7
資本剰余金			2,261,911	3.4
利益剰余金			10,421,363	16.0
土地再評価差額金	1		3,255,226	5.0
その他有価証券評価差額 金			298,017	0.5
為替換算調整勘定			19,516	0.0
自己株式	2,6		383,744	0.6
資本合計			14,322,804	22.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			65,146,274	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益				
(1) 商品先物取引事業収益				
1. 受取手数料		6,403,738		
2. 売買損益		382,672		
3. その他		1,006,270	7,792,680	
(2) その他の営業収益			734,549	
営業収益合計			8,527,229	100.0
販売費及び一般管理費				
1. 取引所等関係費		363,719		
2. 人件費	1	3,768,277		
3. 調査費		209,757		
4. 旅費交通費		252,791		
5. 通信費		310,451		
6. 広告宣伝費		603,251		
7. 地代家賃		660,367		
8. 電算機費		799,151		
9. 減価償却費		169,765		
10. 賞与引当金繰入額		203,800		
11. 退職給付費用		142,313		
12. 貸倒引当金繰入額		20,933		
13. その他		1,448,625	8,953,207	105.0
営業損失			425,977	5.0

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益				
1. 受取利息		35,867		
2. 受取配当金		30,998		
3. 有価証券売却益		1,635,424		
4. 組合事業投資利益		88		
5. 為替差金		26,747		
6. その他		42,157	1,771,284	20.8
営業外費用				
1. 支払利息		129,472		
2. 社債発行費		19,750		
3. 新株発行費		1,100		
4. その他		28,541	178,864	2.1
経常利益			1,166,442	13.7
特別利益				
1. 商品取引責任準備金 戻入		76,263		
2. 貸倒引当金戻入益		17,741	94,005	1.1
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	135		
2. 固定資産除却損	3	34,332		
3. 減損損失	4	34,473		
4. 店舗廃止関連費用		8,704		
5. 投資有価証券評価損		311		
6. 長期特定金銭信託等 償還損		588,400		
7. 役員退職慰労金		67,200		
8. その他		54	733,611	8.6
税金等調整前当期純 利益			526,835	6.2
法人税、住民税及び 事業税		761,406		
法人税等調整額		522,803	238,603	2.8
少数株主利益			86,016	1.0
当期純利益			202,216	2.4

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高			1,965,719
資本剰余金増加高			
1. 会社分割による増加		296,191	296,191
資本剰余金期末残高			2,261,911
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			12,559,540
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		202,216	202,216
利益剰余金減少高			
1. 配当金		185,884	
2. 役員賞与		21,715	
3. 連結子会社増加による 減少額		808	
4. 会社分割による減少額		1,811,327	
5. 再評価差額金取崩額		320,658	2,340,393
利益剰余金期末残高			10,421,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		526,835
減価償却費		169,765
減損損失		34,473
有形固定資産除却損		34,332
分離保管指定信託の増減額(増加:)		14,981,000
商品取引責任準備預託金の増減額(増加:)		728,026
たな卸資産の増減額(増加:)		240,663
長期特定金銭信託等償還損		588,400
有価証券売却損益(益:)		1,632,239
委託者先物取引差金の増減額(増加:)		2,526,422
委託者未収金の増減額(増加:)		71,708
委託者未払金の増減額(減少:)		2,040,583
差入保証金の増減額(増加:)		26,614,366
賞与引当金の増減額(減少:)		72,779
貸倒引当金の増減額(減少:)		34,855
退職給付引当金の増減額(減少:)		52,315
長期差入保証金の増減額(増加:)		325,662
売上債権の増減額(増加:)		1,269,150
未収入金の増減額(増加:)		261,529
未払金の増減額(減少:)		545,593
預り証拠金の増減額(減少:)		2,849,272
預り金の増減額(減少:)		1,497,257
その他の流動資産の増減額(増加:)		3,817,935
その他の流動負債の増減額(減少:)		10,529

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
受取利息及び受取配当 金		66,865
支払利息		129,472
為替換算差額(差益:)		23,154
その他		286,479
小計		10,256,309
利息及び配当金受取額		49,519
利息の支払額		133,641
法人税等の支払額		120,017
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		10,460,449
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		
定期預金等の預入によ る支出		1,321,251
定期預金等の払戻によ る収入		174,096
有価証券の売却による 収入		860,753
有形固定資産の取得に よる支出		1,126,485
有形固定資産の売却に よる収入		93
無形固定資産の取得に よる支出		395,958
投資有価証券の取得に よる支出		510,805
投資有価証券の売却に よる収入		1,871,181
出資金の取得による支 出		71,206
出資金の償還による収 入		37,064
長期特定金銭信託等の 償還による収入		2,513,970
その他(増加:)		53,447
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,978,004

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		8,369,732
短期借入金の返済による支出		7,503,732
長期借入れによる収入		900,000
長期借入金の返済による支出		664,400
社債の発行による収入		500,000
社債の償還による支出		230,000
社債発行費		19,750
短期借入有価証券の返済による支出		1,800,000
自己株式の取得による支出		90,427
配当金の支払額		185,884
少数株主への配当金の支払額		15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		739,762
現金及び現金同等物に係る換算差額		68,180
現金及び現金同等物の増減額		9,154,026
現金及び現金同等物の期首残高		16,661,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40,337
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,548,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 国内会社 6社 岡藤商事株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社</p> <p>在外会社 3社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 漢旭(蚌埠)置業有限公司</p> <p>このうち、岡藤ビジネスサービス株式会社および漢旭(蚌埠)置業有限公司については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、株式会社オクトキュービックおよび金億(香港)有限公司については重要性が増したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 1社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当分を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格 デリバティブ ...時価法 商品 先入先出法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....18～50年 建物附属設備.....3～42年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価	
・再評価を行った年月日...平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...419,566千円	
2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。	
イ. 担保資産	
(担保資産の内訳)	
預金	1,296,985千円
建物	2,214,031
土地	3,199,831
自己株式	126,234
投資有価証券	673,500
合計	7,510,583
(対応する債務の内訳)	
短期借入金	1,472,000千円
長期借入金	1,996,000
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(594,000)
社債	1,760,000
(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)
合計	5,228,000
ロ. 預託資産	
取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。	
保管有価証券	6,392,161千円
投資有価証券	125,754
合計	6,517,915
(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 1,444千円を含んでおります。	
なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円でありませ	

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

八．分離保管資産

商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

保護基金預託金	1,310,000千円
保護基金担保金	250,000
合計	1,560,000

商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。

(株)三井住友銀行 500,000千円

また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。

なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,864,313千円あります。

3．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

子会社株式 9,412千円

上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。

4．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。

なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。

5．当社の発行済株式総数は、普通株式9,965,047株であります。

6．当社が保有する自己株式の数は、普通株式719,157株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

役員報酬	237,290千円
従業員給与	2,999,888
退職金	365
福利厚生費	530,733
合計	3,768,277

2. 固定資産売却損の内訳

事務所移転に伴う固定資産売却損	135千円
-----------------	-------

3. 固定資産除却損の内訳

建物附属設備	22,981千円
器具及び備品	11,350
合計	34,332

4. 減損損失

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、岡藤商事株式会社については営業エリア毎および店舗毎に、当社およびその他の連結子会社については各社毎に、遊休資産等についてはそれぞれの資産毎にグルーピングを行っております。減損の兆候のあった各資産の回収可能性を検討したところ、遊休資産の一部の資産グループに時価の著しい下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,473千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地24,743千円、建物7,040千円および投資不動産2,688千円であります。

場所	用途	種類	その他
三重県伊勢市 他(4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	-

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や路線価を合理的に調整した評価額等により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,802,487千円
預入期間が3か月を超え る定期預金	87,048
商品取引責任準備預金	1,147,155
分離保管に係る金銭信託	20,000
現金及び現金同等物	7,548,284

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

リース取引

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
 以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	876,298	498,380	377,918
その他	42,948	20,941	22,007
合計	919,247	519,321	399,925

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	199,207千円
1年超	221,887
合計	421,095

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	262,442千円
減価償却費相当額	240,360
支払利息相当額	16,866

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	334,004	847,906	513,901
その他	30,003	30,234	230
小計	364,008	878,140	514,132
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	11,147	10,153	994
その他	293,084	283,548	9,535
小計	304,231	293,701	10,529
合計	668,240	1,171,842	503,602

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,581,612	849,406	2,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

子会社株式および関連会社株式	9,412千円
その他有価証券	
非上場株式	176,758千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	13,985千円

(注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券341千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
その他	-	171,169	40,410
合計	-	171,169	40,410

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金がある変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。

なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。

また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明

国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	商品				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	1,643,474	-	1,645,250	1,775
	買建	1,745,887	-	1,763,989	18,102
	貴金属市場				
	売建	6,326,326	-	6,409,259	82,933
	買建	501,087	-	510,700	9,613
	合計				
売建	7,969,801	-	8,054,509	84,708	
買建	2,246,974	-	2,274,689	27,715	
	差引計	-	-	-	56,993

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	オプション取引				
	商品				
	農産物市場				
	売建				
	コール	327,250 (5,659)	- (-)	377	5,281
	プット	8,000 (115)	- (-)	127	12
	買建				
	コール	- (-)	- (-)	-	-
	プット	- (-)	- (-)	-	-
	貴金属市場				
	売建				
	コール	1,119,750 (16,944)	- (-)	31,222	14,278
	プット	187,950 (448)	- (-)	107	341
	買建				
コール	215,000 (3,580)	- (-)	8,800	5,220	
プット	175,000 (400)	- (-)	100	300	
合計					
売建	1,642,950 (23,166)	- (-)	31,834	8,668	
買建	390,000 (3,980)	- (-)	8,900	4,920	
差引計	-	-	-	3,748	
合計	-	-	-	60,741	

（注） 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

（2）その他

当連結会計年度 （平成18年3月31日）
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ．退職給付債務	1,252,132千円
ロ．年金資産	503,264
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	748,868
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	408,168
ホ．未認識数理計算上の差異	1,125
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	339,575
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	339,575

（注）1．子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2．上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金2,380,322千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ．勤務費用	75,540千円
ロ．利息費用	31,178
ハ．期待運用収益	14,060
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4,303
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	142,313

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	80,728千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,548
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,039
商品取引責任準備金損金不算入額	301,427
減損損失	14,133
会員権評価損否認	85,432
出資金評価損否認	13,207
繰越欠損金	475,253
未払事業税否認	38,201
未払金否認	50,885
その他	278,154
繰延税金資産合計	1,663,014
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	207,264
繰延税金負債	207,264
繰延税金資産の純額	1,455,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11
住民税均等割等	4.64
税法上の繰越欠損金の利用	2.89
その他	4.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.29

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,546円67銭
1株当たり当期純利益	19円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純損益（千円）	202,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	22,415
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(22,415)
普通株式に係る当期純損益（千円）	179,801
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,280

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 営業収益明細表

当連結会計年度における商品先物関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

1. 商品先物取引事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
商品先物取引			
国内市場	現物先物取引		
	農産物市場	1,934,507	-
	砂糖市場	167,439	-
	繭糸市場	5,965	-
	水産物市場	321	-
	貴金属市場	2,727,741	-
	アルミニウム市場	5,135	-
	ニッケル市場	374	-
	ゴム市場	329,312	-
	石油市場	1,011,740	-
	鉄スクラップ市場	1,264	-
	小計	6,183,803	-
	現金決済取引		
	石油市場	67,990	-
農産物市場	21,076	-	
小計	89,066	-	
指数先物取引			
天然ゴム指数市場	15,224	-	
農産物・飼料指数市場	1,413	-	
小計	16,638	-	
オプション取引			
農産物市場	10,015	-	
貴金属市場	816	-	
小計	10,831	-	
国内市場計	6,300,340	-	
海外市場計	19,280	-	
商品先物取引計	6,319,621	-	
商品投資販売業			
商品ファンド	84,117	-	
合計	6,403,738	-	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比はありません。

ロ．売買損益

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
商品先物取引			
国内市場	現物先物取引		
	農産物市場	151,528	-
	砂糖市場	122,291	-
	繭糸市場	1,568	-
	水産物市場	131	-
	貴金属市場	169,360	-
	アルミニウム市場	2,045	-
	ゴム市場	12,965	-
	石油市場	432,300	-
	鉄スクラップ市場	80	-
	小計	311,211	-
	現金決済取引		
	石油市場	35,536	-
	農産物市場	5,420	-
	小計	30,116	-
	指数先物取引		
天然ゴム指数市場	693	-	
農産物・飼料指数市場	405	-	
小計	1,098	-	
オプション取引			
農産物市場	4,695	-	
砂糖市場	-	-	
貴金属市場	7,776	-	
小計	3,080	-	
国内市場計	279,112	-	
海外市場計	34,657	-	
商品先物取引損益計	244,454	-	
商品売買取引	138,217	-	
その他	-	-	
合計	382,672	-	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比はありません。

八．その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
商品投資顧問料	715,784	-
商品ファンド管理報酬等	290,485	-
合計	1,006,270	-

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比はありません。

二．その他の営業収益

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
為替取引委託手数料	161,242	-
純金およびプラチナ積立収益等	573,306	-
合計	734,549	-

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比はありません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

ホ．商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

市場名	委託		自己		合計		
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
現物先物取引	農産物市場	1,241,432	-	961,531	-	2,202,963	-
	砂糖市場	83,021	-	22,442	-	105,463	-
	繭糸市場	16,942	-	594	-	17,536	-
	水産物市場	846	-	48	-	894	-
	貴金属市場	1,137,500	-	488,036	-	1,625,536	-
	アルミニウム市場	9,026	-	4,082	-	13,108	-
	ニッケル市場	170	-	-	-	170	-
	ゴム市場	685,589	-	46,229	-	731,818	-
	石油市場	1,611,481	-	406,320	-	2,017,801	-
	鉄スラップ市場	1,211	-	622	-	1,833	-
	小計	4,787,218	-	1,929,904	-	6,717,122	-
現金決済取引	石油市場	146,654	-	15,058	-	161,712	-
	農産物市場	5,642	-	36,653	-	42,295	-
	小計	152,296	-	51,711	-	204,007	-
指数先物取引	天然ゴム指数市場	34,688	-	842	-	35,530	-
	農産物・飼料指数市場	4,196	-	1,298	-	5,494	-
	小計	38,884	-	2,140	-	41,024	-
オプション取引	農産物市場	4,479	-	5,442	-	9,921	-
	砂糖市場	-	-	696	-	696	-
	貴金属市場	401	-	25,582	-	25,983	-
	小計	4,880	-	31,720	-	36,600	-
合計	4,983,278	-	2,015,475	-	6,998,753	-	

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

(単位：枚)

取引所名	銘柄名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		委託売買高	割合 (%)
東京工業品取引所	ガソリン	855,145	17.2
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	798,916	16.0
東京工業品取引所	ゴム	650,433	13.1
東京工業品取引所	金	605,914	12.2
東京工業品取引所	白金	461,970	9.3

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金は1kg、とうもろこしは100トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

3. 当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比はありません。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

へ．商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

市場名		委託		自己		合計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	33,688	-	2,383	-	36,071	-
	砂糖市場	5,893	-	-	-	5,893	-
	繭糸市場	140	-	-	-	140	-
	水産物市場	2	-	-	-	2	-
	貴金属市場	27,659	-	3,342	-	31,001	-
	アルミニウム市場	185	-	-	-	185	-
	ニッケル市場	9	-	-	-	9	-
	ゴム市場	12,897	-	-	-	12,897	-
	石油市場	14,993	-	-	-	14,993	-
	鉄スクラップ市場	65	-	-	-	65	-
	小計	95,531	-	5,725	-	101,256	-
現金決済 取引	石油市場	2,753	-	-	-	2,753	-
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	小計	2,753	-	-	-	2,753	-
指数先物 取引	天然ゴム指数市場	1,269	-	-	-	1,269	-
	農産物・飼料指数市場	68	-	-	-	68	-
	小計	1,337	-	-	-	1,337	-
オプション 取引	農産物市場	200	-	200	-	400	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	400	-	1,018	-	1,418	-
	小計	600	-	1,218	-	1,818	-
合計		100,221	-	6,943	-	107,164	-

(注) 当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比はありません。